

特集にあたって

鄭 栄桓 (PRIME 主任)

「会議に参加した諸政府は〔中略〕人民の意思に信頼を置きつつ、戦争が、冷戦も含めて避けられないものであるとの見解を断固として拒否する。」

1961年9月、ユーゴスラヴィアの首都ベオグラードで開催された第1回非同盟諸国首脳会議が同月6日に採択した宣言の一節である。この会議には開催国のチトー大統領をはじめ、ネルー首相（インド）、スカルノ大統領（インドネシア）、ナセル大統領（アラブ連合）など25カ国の首脳、そしてボリビア、ブラジル、エクアドルの代表がオブザーバーとして参加した。冷戦により米ソ両陣営へと世界が両極化するなか、非同盟諸国会議は諸人民の自由と独立、そして平和の確保のため、いずれの軍事ブロックにも加担しないこと、すなわち「非同盟（Non-Alignment）」の理念を謳った。その根底には、人類は戦争を回避することができる、との確固たる信念が横たわっていた。

宣言の発表から61年が経った今日、非同盟の理念はいかなる意義を持ち得ているのであろうか。本特集「非同盟を問い直す」では、あらためて「非同盟」の外交と運動、何より第三世界の人々がこの理念に込めた希望を歴史的に辿ること

で、その潜勢力を探りたい。

その際、特集では1961年の首脳会議を主導したインド、インドネシア、エジプトなどの諸国ではなく、むしろ先行研究がほとんど検討してこなかった地域、具体的には1950年代から60年代の朝鮮半島を重視した。朝鮮半島は長らく非同盟運動とは直接の関係を持てずにいた。朝鮮戦争という冷戦下の局地的熱戦の舞台となり、停戦協定締結後も米ソ対立の最前線として留まり続けたことがその最大の理由であった。吉田裕「非同盟運動の手前で」が注目するのは、こうした熱戦のもとですら認められる「第三世界主義的契機」である。吉田論文は、在米中国人作家ハ・ジンの小説『戦争の屑』を手掛かりに、朝鮮戦争下の収容所下における中国人民志願軍捕虜と米軍の黒人兵という敵対関係のなかに、「被抑圧民族同士」の「つながりの予兆」を読み解く刺激的な論考である。

1950-60年代の朝鮮半島はしかし、非同盟の「外部」に置かれ続けた。非同盟諸国首脳会議に初めて朝鮮民主主義人民共和国が参加したのは1976年のことである。韓国の現代史研究者・金道珉氏の「冷戦期朝鮮半島における「中立・非同盟」の展開と性格」は、この空白の時期の南北朝鮮が「中立・非同盟」をいかに認識し、いかなる

外交を展開したかを明らかにした論考である。韓国では2021年の第1回非同盟諸国首脳会議60周年に際し、非同盟運動の歴史を学術的に再検討する取り組みとして、韓国冷戦学会と江原大学校統一江原研究院の共催で「脱冷戦中立と非同盟の歴史たち」と題した学術会議が開催された。金道珉氏もこの会議で報告をしている。また、韓国では現代的課題として「非同盟」という理念が注目されており、2020年には『非同盟読本』というユニークな書籍も刊行されている。徐東振「3つの世界があった時代」は2020年に「非同盟運動と第三世界プロジェクトを記憶しなそう」という目的のもとに韓国で刊行されたこの『非同盟読本』の問題意識について日本語圏の読者のために解説した論考である。

特集では第二に、「非同盟」や「第三世界」という理念の内実を問うため、ラテンアメリカにおける非同盟運動を対象とした論考を寄稿していただいた。前述した非同盟諸国会議への朝鮮民主主義人民共和国の参加が承認された1975年の外相会議の開催地はペルー・リマであった。このリマ外相会議の開催にいたる1970年代の非同盟運動について検討した論考が村川淳「1970年代、ラテンアメリカにおける非同盟運動」である。村川論文はラテンアメリカをとりまく状況を検討したうえで、アジア、アフリカ、ラテンアメリカという互いに異なる歴史的文脈を持つ地域を縫い合わせたのは「南北問題」であったと指摘する一方で、その後のペルーの国内状況を念頭に非同盟という理念が形骸化していないかと問いかける。ここでは平和と開発、あるいは平和と民主主義の関係が鋭く問われているといえよう。中田英樹「20世紀ラテンアメリカの民族解放における国家主義」は、ラテンアメリカの固有の歴史的な文脈をふ

まえたうえで、20世紀の民族解放運動という「第三世界のプロジェクト」（ヴィジヤイ・プラシャド）から何を継承しうるのかを理論的側面からアプローチした論考である。

最後に特集ではほとんど触れることができなかったアフリカと非同盟運動との関係について、勝俣誠氏に1988年に社会思想社より刊行された北沢洋子『私のなかのアフリカ』の書評エッセイを寄稿していただいた。刊行より30年以上が経過している著作であるが、「非同盟運動とその運動と密接に交差する南北問題」について「アジアの一員として市民・人民レベルのアジア・アフリカの国際連帯運動に参加した」著者の思想と実践の現代史的意義が今日においても決して失われていないことが指摘されている。他の論考とあわせてぜひご一読いただきたい。

非同盟諸国は現在、国連加盟国の約3分の2を占めるに至っている。1961年の第1回会議の後、原則として3年毎に会議を開き、直近では第18回会議が2019年10月にアゼルバイジャンの首都バクーで開催されたが、この会議には120の加盟国と17のオブザーバー国・組織のほか、ゲストを含めて150以上の国と組織の代表が参加した。2022年1月22日に発効した核兵器禁止条約が非同盟諸国の努力なしにはありえなかったことから、非同盟諸国の平和への寄与に果たす役割が決して小さいものではないことは明らかではあるが、他方でそれが「国内問題を等閑にした美辞麗句、熟考なき国際協調」（村川論文）に墮してしまうおそれも指摘されている。果たして非同盟という理念は生き延びることができるのだろうか。本特集が非同盟をめぐる問いに関心を持つ方々の一助になれば幸いである。